

2007年10月30日

中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会合同会合、
産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会自主行動計画フォローアップ合同小委員会
合同会議 事務局 御中

委員 浅岡美恵

2007年10月23日合同会議における他省庁の管轄業種についての意見

当日の配布資料をもとに、業界間の比較ができるように表にまとめ添付しています。

1 産業部門関係について

- (1) **精糖工業会(2005年度CO2排出量177万トン)**は、天然ガスへの燃料転換を90年度29.9%から2006年72.4%に高め、効率改善を前提としてとあるが、CO2排出量で90年比20%から22%削減に目標を引き上げたことは評価できるが、2006年で25.7%削減であり、現状からの追加性はない。
- (2) **日本即席食品工業協会(2005年度CO2排出量20.6万トン)**も、重油から天然ガスへの燃料転換を進め、排出原単位目標であるが、90年比6%削減から24%削減に引き上げたことは評価できるが、2005年で25%削減(協会のホームページ)であり、現状からの追加性はない。また、CO2排出量の目標設定が求められる。
- (3) **住宅生産団体連合会(2005年度CO2排出量439万トン)**においては、CO2排出量で90年比7%から20%削減に目標を引き上げたことは評価できる。2005年実績で18.4%削減(CO2排出量439万トン削減)とあるので、わずかながら実質的な目標数値の引き上げといえるが、原単位目標が設定されておらず、新設住宅着工戸数が90年から25%減少しており、効率改善は不明。また、目標達成計画に掲げられた政策・施策による削減からの追加性は不明。
- (4) **製菓団体連合会(2005年度CO2排出量223万トン)**、**ビール酒造組合**でも、重油から天然ガスへの燃料転換がなされているとのことであり、評価できるが、精糖工業会のように具体的に明記されたい。

2 運輸部門関係

- (1) **全日本トラック協会(2005年度CO2排出量で4373万トン)**は、排出原単位目標であるが、96年度比で、96年~2010年度見通し比4%削減(96年度比10%削減のよう)という不明瞭な目標指標から、30%削減に変更し、2005年度で19%改善とのことであるので、実質的に目標を引き上げたことは評価できる。CO2排出量でも439万トン削減の見込みである。
但し、トラック輸送の効率化など目標達成計画に掲げられた政策・施策による削減量か

らの追加性は不明。CO2 排出量の目標設定も求められる。

- (2) 日本バス協会（2005 年度 CO2 排出量 376 万トン）は、低公害車普及率から CO2 原単位目標（97 年比 10%削減）に変更した点は評価できる。2005 年度実績で 8%削減であるので、実質的な目標引き上げといえるが、エコドライブなど目標達成計画に掲げられた政策・施策による削減量からの追加性は不明。CO2 排出量の目標設定も求められる。
- (3) 乗用自動車協会（タクシー）（2005 年度 CO2 排出量で 452 万トン）は、GPS-AVM 普及率目標から CO2 総量目標（90 年比 6%削減）を設定した点は評価できるが、輸送量が 90 年比で 27%減少しており、2005 年度実績で 11.2%削減しており、追加性はない。

3 業務部門関係

- (1) 日本倉庫協会（2005 年度 CO2 排出量で 97 万トン）は、石油系フォークリフト台数という目標指標からエネルギー原単位（90 年比 8%削減）に変更した点は評価できる。2005 年度実績で 3%削減であるので、数値上は目標引き上げといえるが、エネルギー使用原単位の生産量指標が不明で検証ができない。建築物規制など目標達成計画に掲げられた政策・施策による削減量からの追加性は不明。CO2 排出量の目標設定も求められる。

(2) 金融関係

生命保険、損害保険、銀行関係の協会では、経費削減の取組かも知れないが、既に CO2 削減の実績があるとの指摘がある。今後、対外的に明示する明確な目標として数値目標を設定（損保）ないし今年度中に目標策定の予定であるが、他の業種、事業者への影響が大きい業界であるので、早期に積極的に取り組まれない。証券、信用金庫、信用組合においても、早急に取り組まれない。

(3) その他の業界

- ・ 排出量の現状把握ができていない業界が多い（表 1 に調査中とある業種）。
- ・ 日本医師会では私立病院における自主行動計画策定プロジェクトとして、第 1 種、第 2 種エネルギー管理指定病院について省エネ法定期報告情報をアンケート調査し、各病院のエネルギー効率調査を行うなど、現状把握を行っている。業界としてのこのような取組は、客観的資料に基づいて排出量や原単位の現状と推移を把握し、傘下の事業所に対する取組を促進する点でも評価される。
- ・ その他の業団体でも、規模の差が大きいことから、まず大口事業所を中心に実態把握をすることで、早期に現状を把握し、目標設定、フォローアップを行う一方で、中小事業所を取組を波及させることが効果的。これらの業界で早期に実態を把握し自主的取組を進めるためには、経済産業省に対する燃料・電気の使用量や効率等についての定期報告情報や分布を同省から提供を受けることが重要。

表 1 10月23日対象業種の一覧

	総排出量 (万t-CO ₂)	現数値目標	新目標	追加削減量 (万t-CO ₂)	目標指標の直近実績	追加性	関連政策	省エネ法対象事業所数
精糖工業会	177 05年度	C02排出量を2008-12年度に1990年度比20%削減	C02排出量を2008-12年度に1990年度比22%削減		25.7%削減(2006年度)	なし	省エネ法工場対策など	12
即席めん類製造業	20.6 05年度	C02排出量原単位を90年比6%削減	C02排出原単位を2008-12年度に1990年度比24%削減			なし	省エネ法工場対策など	40
住宅産業	439 05年度	C02排出量を2010年度に1990年度比7%削減	C02排出量(建設段階)を2010年度に1990年度比20%削減		18.4%削減	不明	省エネ法工場対策など	
製菓	223 06年度	C02排出量を2010年までに1990年レベルに安定化	×				省エネ法工場対策など	199
ビール	85.1 06年度	C02排出量を2010年度に1990年度比6%削減	改定予定				省エネ法工場対策など	33
たばこ	29.7 06年度	なし	策定予定				省エネ法工場対策など	18
トラック	4373 05年度	排出原単位を96年度比で4%削減	C02排出原単位を2008-12年度に1996年度比30%削減	439		不明	トラックの効率化、エコドライブなど	
バス	376 05年度	(低公害車普及率)	C02原単位を2010年度に1997年度比10%削減				エコドライブなど	
乗用自動車タクシー	452 05年度	(GPS-AVM普及率)	C02排出量を2010年度に1990年度比6%削減		11.2%削減(2005年度)	なし	エコドライブなど	
港運	調査中	(石油系荷役機械台数)	策定予定(C02原単位目標)					
舟艇	3.1 05年度	(船外機の単位出力当たり燃料消費量)	C02原単位を2010年度に2002年度比18%削減					
倉庫	97 05年度	石油系フォークリフト台数	エネルギー原単位を2010年度に1990年度比8%削減				省エネ法業務対策など	25
生命保険	12.7 05年度	なし	電力消費量を08-12年度に06年度比2%削減(00年度平均17%)				同上	24
損害保険	3.6 05年度	なし	電力消費量を08-12年度に00年度比18%削減		14.8%削減2005年度		同上	16

銀行	53.9 05年度	電力消費量を 08-12年度に00 年度比12%削減	×				同上	58
信用金庫	調査中	なし	策定予定				同上	2
信用組合	調査中	なし	策定予定				同上	
証券	調査中	なし	策定予定				同上	8
産業廃棄物 処理業	調査中	なし	策定中				同上	47
ペット小売 業	調査中	なし	6%(10年まで06年 比)				同上	
全日本遊技 事業	調査中	なし	CO2排出量を 2010年度までに 07年度より9%程 度、2012年度まで に15%削減				同上	
ゲームセン ター	調査中	なし	策定予定				同上	
通信・放送 (電気通信)	調査中		検討中(契約数当 たりの電力消費量 を原単位として 2010年に1990年 比30%削減との方 向)				同上	217
通信・放送 (テレコム サービス)	調査中	なし	策定予定				同上	
通信・放送 (民放連)	調査中	なし	策定予定				同上	18
通信・放送 (ケーブル テレビ)	調査中	なし	策定予定				同上	
通信・放送 (衛星放送)	調査中	なし	策定予定				同上	
通信・放送 (MHK)	調査中	策定予定	策定予定				同上	8
新聞	算定中	なし	策定中				同上	29
私立学校	調査中	なし	策定予定				同上	292
私立病院	調査中	なし	策定予定				同上	478
生協	71.35 06年度	なし	策定予定				同上	
外食産業	調査中	なし	策定予定				同上	
合計	6,417							

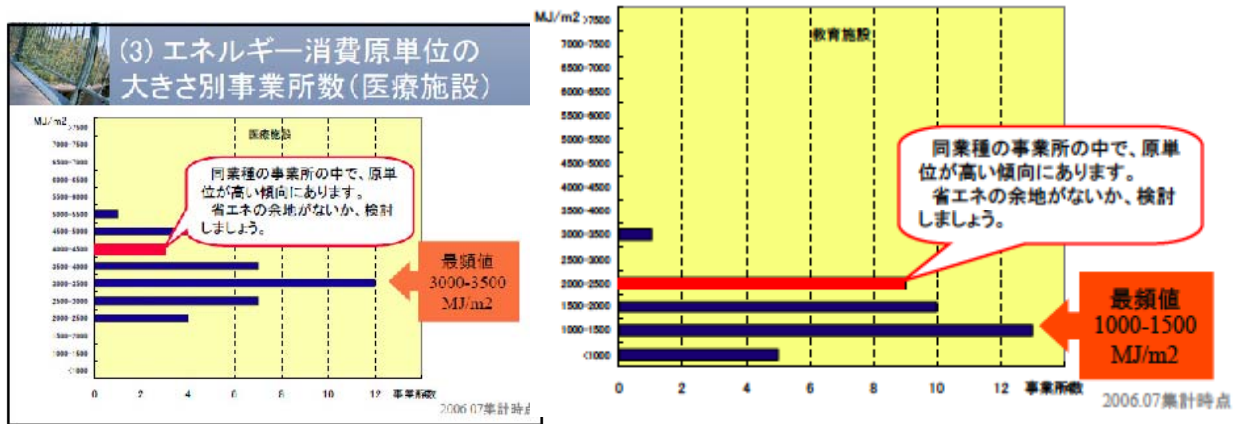
注 私立学校の省エネ法対象事業所数は、国公立の学校（大半は大学）を含む。私立病院の省エネ法対象事業所数は、国公立病院や大学病院を含む。

4 経済産業省及び所管全省庁に対して、省エネ法定期報告データの活用について

- ・ 本フォローアップ対象各業種ごとの省エネ法定期報告対象事業所数（2005年度）は以下のとおりである。
- ・ これらの事業所は各業界団体のなかで大口排出事業所であり、所轄省庁は業界団体の総排出量を算定し、数値目標の策定を支援するために、経済産業省に対し、省エネ法による定期報告情報の提供を求め、これを東京都が行っているように一般に公表し、業界団

体及び参加事業所での活用を促されたい。経済産業省においても、その所轄業界団体に提供されたい。

- また、これらの情報は本フォローアップにおいても開示されるべきであり、国民の理解と協力を得て「国民運動」を展開するためにも不可欠な情報であるので公表されたい。



医療施設（東京都）

教育施設（東京都）

5 国土交通省に対して

- 日本冷凍倉庫協会、日本ホテル協会、不動産協会、国際観光旅館連盟、日本観光旅館連盟の報告をされたい。
- 国土交通省が保有する省エネ法定定期報告情報についても、前記の経済産業省についてと同様である。

6 その他の部門での事業者・消費者の排出削減への貢献

- 今回の対象業種事業者は、他の部門の事業者・消費者の業務、家庭などでの排出削減への貢献が大きく、今後の役割が期待される。
- 銀行、損保、生保業界は、融資を通しての省エネ行動への支援、不動産貸付を営む場合のテナントの削減への設備面での支援、自社ビルでの太陽光発電や空調管理などを通じた顧客への意識啓発など、役割が期待される。表2にその例を一覧表にして添付する。

7 日本民間放送連盟、日本放送協会、日本新聞協会に対して

- 放送、新聞などのメディアは、温暖化の科学、対策等についての知識、世界や地域の動きを報道することで、温暖化問題への国民各界各層の理解と取組を促進するために重要な役割を果たすことができる。政策措置についても同様。逆に、いたずらに懐疑論など科学的根拠の乏しい説を IPCC 報告と並列的に報道したり、広告・宣伝においても機器の大型化へ誘導することなどによって、国民の取組に混乱をもたらすことは避けるべき。
- 買い換え後のテレビの大型化の影響について

放送のデジタル化による家庭のエネルギー消費の家庭等での動向についての質問に対して、「テレビの省エネ化の進展で削減できる見通し」を述べられたが、液晶テレビにおいても大型化で電量消費量は増大し、各家庭等で現在のテレビから大型テレビに買い換え

が行われれば家庭でのその他の努力を相殺して、さらに排出を拡大させることになる。こうした事実についても報道いただき、消費者が電力消費量を削減するでき、家庭での排出削減に貢献できる製品選択のための広告宣伝がなされるよう配慮されたい。

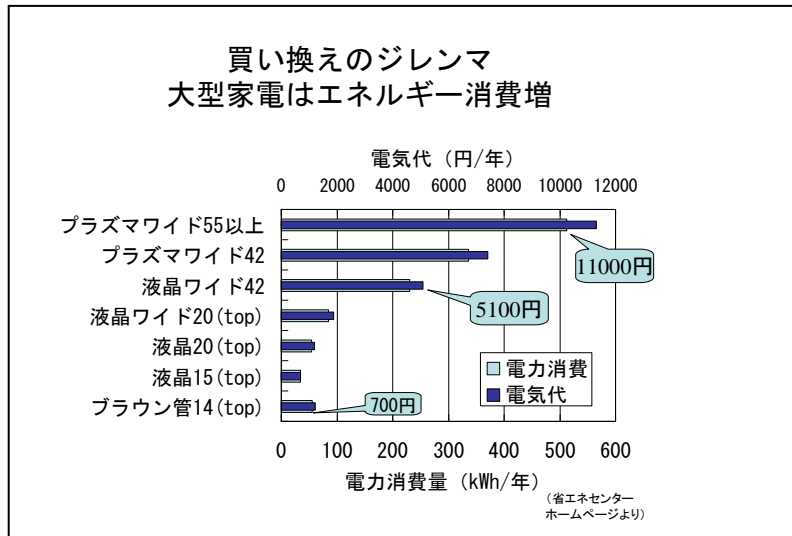


表 2 10月23日対象業種の他部門への貢献

産業

	産業向け貢献	民生向け貢献 運輸（製品提供）	運輸への貢献	備考
住宅産業	建築寿命の長い住宅（材料生産エネルギー削減）	断熱建物の建設	省エネ車両拡充 建設材料などの省エネ運搬選択	断熱性能向上が大変重要。
ビール	簡易包装・リサイクル容器		省エネ車両拡充 （通勤）通勤用の旅客エネルギー消費削減 （荷主等）荷主・受けてとしての貨物輸送エネルギー消費削減、共同輸送化、搬送回数的大幅削減 （製品）簡易包装を通じた貨物輸送エネルギー消費削減	
たばこ				
製菓				
砂糖精製業				
即席めん類製造業				

業務

	産業向け貢献	民生向け貢献	運輸への貢献	備考
産業廃棄物処理業	適正処理・適正コスト（大量生産社会に静脈産業から注文）		省エネ車両拡充 自社などの貨物輸送エネルギー消費削減、共同輸送化、搬送回数的大幅削減	（通勤・営業） 通勤用の旅客エネルギー消費削減 （荷主等）荷主・受けてとしての貨物輸送エネルギー消費削減、共同輸送化、搬送回数的大幅削減
ペット小売業			来客の旅客輸送エネルギー消費削減	
新聞	温暖化の危機的問題、対策に関する情報の伝達。		省エネ車両拡充 自社などの貨物輸送エネルギー消費削減、共同輸送化、搬送回数的大幅削減	

パチンコ			来客の旅客輸送エネルギー消費量削減	
ゲームセンター			来客の旅客輸送エネルギー消費量削減	
信用金庫	省エネ・温暖化対策投資への融資		省エネ車両拡充	
信用組合	融資案件について財務的問題とともに、温暖化を加速しないかのチェック		来客・社員の旅客輸送エネルギー消費量削減	
証券	温暖化に努力する企業、そうでない企業の顧客への情報提供		同上	
生命保険	温暖化防止企業・事業所と、浪費型企業・事業所の掛け金や補償の区別	貸しビル業部分の対策	同上	
損害保険	温暖化防止企業・事業所と、浪費型企業・事業所の掛け金や補償の区別		同上	
銀行	省エネ・温暖化対策投資への融資 融資案件について財務的問題とともに、温暖化を加速しないかのチェック		同上	
通信・放送 (電気通信事業者協会)		省エネ型通信機器に適した通信システム	同上	
通信・放送 (テレコムサービス協会)		省エネ型通信機器に適した通信システム	同上	
通信・放送 (民間放送連盟)	温暖化の危機的問題、対策に関する情報の伝達。		同上	
通信・放送 (ケーブルテレビ連盟)			同上	
通信・放送 (衛星放送協会)			同上	
通信・放送 (MHK)			同上	
私立学校	環境教育		同上	
私立病院			通院者などの旅客輸送エネルギー消費量削減、外注者などの貨物輸送エネルギー消費量削減	
生協	省エネ商品取り扱い 省エネの度合いの表示の充実、消費者の商品選択への情報提供拡大		地場食料の積極利用、 フードマイレージの計画的削減 来客の旅客輸送エネルギー消費量削減	
外食産業			地場食料の積極利用、 フードマイレージの計画的削減 来客の旅客輸送エネルギー消費量削減	
倉庫				